



財団法人九州経済調査協会
調査研究部 次長

かぶ たかよし
加峯 隆義氏



2012年版 九州経済白書

3.11大震災、円高と九州のものづくり

「2012年版九州経済白書」より

はじめに

3.11東日本大震災から1年以上が経過した。九州は直接の被災地ではなかったこともあり、影響は軽微にとどまった。しかし重要なのはむしろ3.11後に一段と厳しくなったわが国を取り巻く環境の変化である。とりわけ製造業は、歴史的な高水準で推移した円高をはじめ、諸外国と比べて高率の法人税や高額な人件費といった国内の高コスト構造、特に韓国と比べて遅れをとる貿易自由化、労働者派遣の規制強化、温暖化対策に電力エネルギー問題等、いわゆる六重苦とも言われる事業活動の制約の中に身を置いている。更には、タイの洪水やギリシャに端を発した欧州諸国の財政不安も重なり、企業には大きな重荷となつてのしかかっている。2011年末以降は、九州でも半導体工場を中心に撤退や縮小が相次いだ。収益構造の改善を目的とした生産再編の動きは、これからも他工場や他業種にも広がる可能性がある。上記のように製造業を取り巻く環境は厳しいものの、九州の製造業には力強さがみられる。2000年代を通じて九州で起きた設備投資ブームは、国内生産の九州シフトを進め、最新鋭の加工組立型の量産工場が立地を続けた。3.11後はリスク分散先として、また世界の成長市場であるアジアに近い地域として関心を高めている。新たな産業の

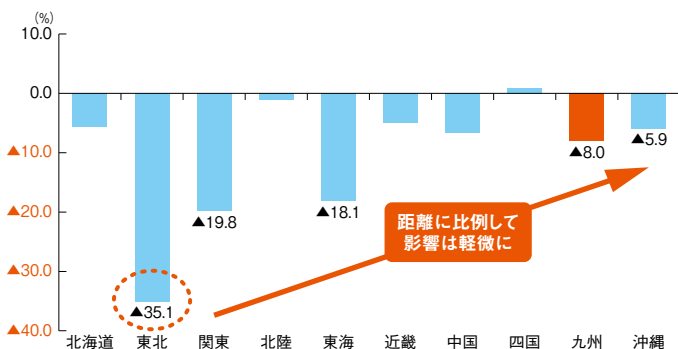
芽も育ちつつあり、工場の新增設が続いている。

人口減少社会の下、国内市場が縮小に向かう中で、九州は国内生産の牽引役として期待される。本レポートは、九州の製造業について、3.11や円高の影響と今後の可能性をまとめた。

1 3.11大震災が九州に与えた影響

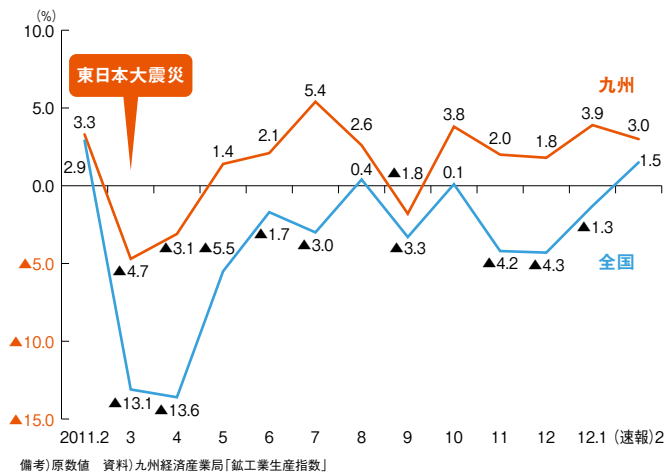
軽微だった3.11の影響

3.11大震災による生産への影響は全国に及んだものの、地域によつて差がみられた。概ね被災地からの距離に比例して落ち込み幅が小さくなつており、鉱工業生産指数は西高東低型となっている(図1)。直接の被災地となった東北と関

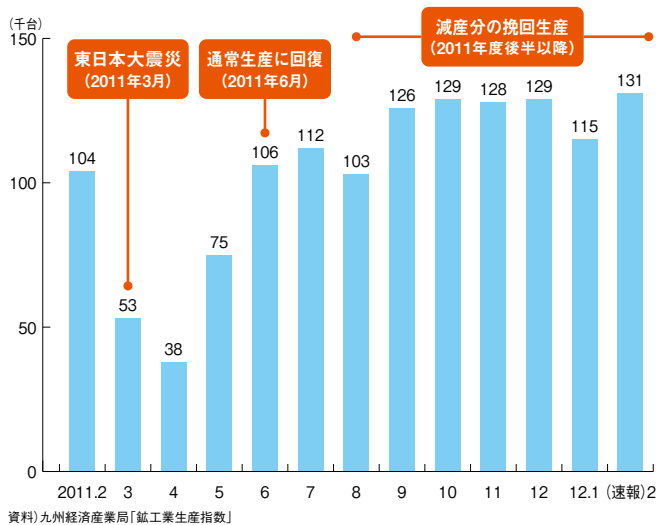


備考)季節調整済値、前月比 資料)九州経済産業局「鉱工業生産指数」

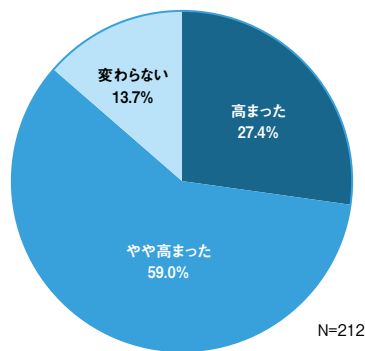
▲図1 鉱工業生産指数の地域ブロック別比較(2011年3月)



▲図2 鉱工業生産指数の対前年比の推移

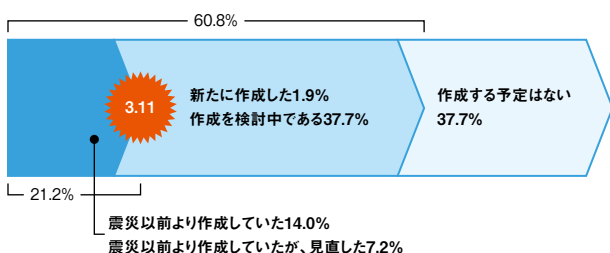


▲図3 九州における月別自動車生産台数の推移



資料) 九経調「経済を取り巻く環境の変化に関する企業アンケート」

▲図4 企業の危機管理意識



▲図5 企業のBCP作成状況

東、自動車産業の集積が高い東海、そして九州の順に生産の落ち込みがみられた。それでも九州の鉱工業生産指数は、前月比8.0%減(季節調整済値)と落ち込み幅は相対的に軽微にとどまった。サプライチェーンの寸断は、とりわけ自動車産業に大きな影響を与え、九州でも組立メーカーへの車載向けマイコンの供給が止まり、一時、操業をストップした。

その後、東北の被災工場における企業の枠を超えた協働での復旧作業は、予想をはるかに上回るスピードでサプライチェーンを復旧させた。これに合わせて九州の生産も持ち直し、九州にある3系列の自動車工場は、5月以降順次通常生産に回復、6月には全ての工場で通常操業に戻った。鉱工業生産指数(原数値)をみても、5月には前年比プラスに回復した(図2)。全国と比較しても、一貫して九

州の生産は好調を維持している。その牽引役となったのは自動車産業で、年度後半には震災で落ち込んだ減産分を取り戻すべく挽回生産が行われ、結果的に2011年は119万台の過去最高の生産台数を記録するに至った(図3)。

高まる企業の危機管理とBCP※の普及

3.11後、企業においては危機管理意識の高まりがみられる。九州の製造業では、「高まった」(27.4%)と「やや高まった」(59.0%)を合わせると86.4%に上る(図4)。

3.11以後、企業経営においてBCPという言葉

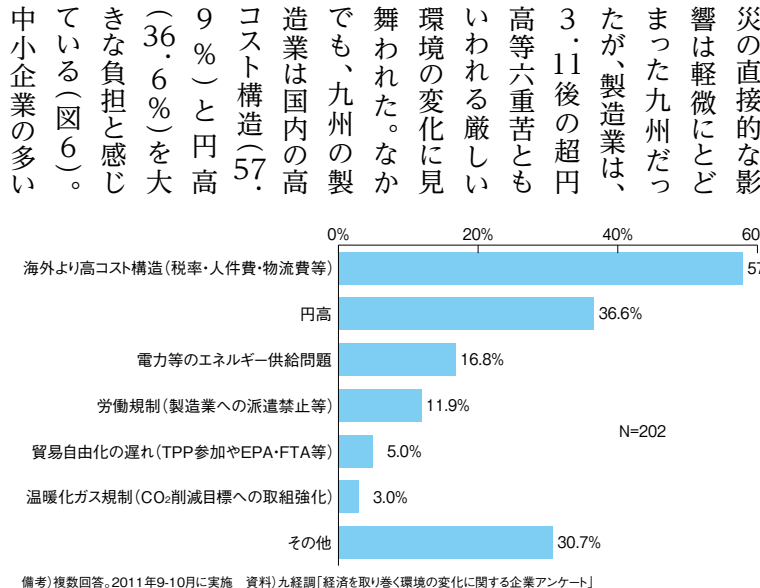
を頻繁に耳にするようになった。BCPとは事業継続化計画のことで、災害等マイナスのインパクトによつて生産が停止または減産した時に、いち早く通常生産に戻すためのプランである。危機管理意識の高まりを裏付けるように、被災地ではない九州企業の間でもBCPへの関心が急速に高まった。3.11以前にBCPを作成済の企業は21.2%にすぎなかったが、3.11後新たに作成した企業(1.9%)と作成の検討に入った企業(37.7%)は合わせて39.6%にのぼった(図5)。今後、BCPは重要な位置を占め、新規に取引を開始する際に、条件の1つに組み込まれてくるであろう。特に外資系企業は日本企業よりも敏感で、BCPの備えと遵守を強く求めている。日本企業間の取引でもBCPは必須の備えとなるであろう。地域の金融機関では、BCPの作成を後押しするようにCSRの一環として取引先のBCPの作成支援を行ったり、保有する企業には金利を優遇する動きが始まっている。

※BCP(Business Continuity Plan)の略

2 円高をはじめとした六重苦による製造業の影響

高コスト構造と円高が収益の重荷

東日本大震災



▲図6 六重苦の中で収益の重荷となっている要因

値上げと今夏の電力供給の制約が強く懸念されている。その他への回答も多く、原資材価格の高騰やデフレなどが挙げられている。

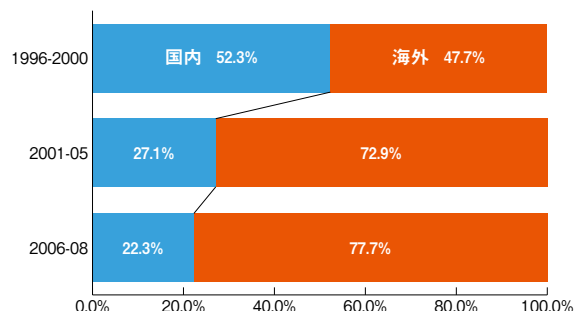
半導体を中心とした生産再編

九州ではグローバル競争の激化もあって、2011年末以降、生産縮小や閉鎖に至る工場が始めている。北九州、鹿児島、大分と各地で生じた閉鎖のニュースは、とりわけ半導体や電機関連が目立つ。グループ全体における収益構造の改善の流れの中で、採算性の乏しい工場が閉鎖の対象となっている。シリコンアイランドといわれる九州は、同じ半導体関連産業の集積地である東北よりも早くに立地が始まった分、相対的に老朽化の度合いを高め、閉鎖の対象となっている。

もちろん地域経済に与える影響は小さくない。半導体や電機関連の工場は、40年前から九州の農村部に立地を進めてきた。人口3万人前後の農村都市において、第一次産業以外には有力な基幹産業がなく、進出工場は長らく地域経済の核となってきた。取引先を含めて雇用創出効果は大きく、地元への税収にも影響が及ぶだろう。

中小半導体工場でも、既にアジア生産に切り替わり、国内は研究開発事業に特化している例がみられる。電機の場合、他業種に先駆けて、投資先の中心が既に海外へと移っている。九州における電気機械器具製造業の投融資残高をみると、1996-2000年は国内と海外の投融資残高が52.3%・47.7%とほぼ拮抗していたものの、2001-05年は、国内・海外が27.1%・72.9%、2006-08年は同22.3%・77.7%と、海外が国内を大幅に上回っている（図7）。

3%・77.7%と、海外が国内を大幅に上回っている（図7）。国内で生産して海外に輸出する「国内→海外」の構造から、海外で生産して海外に納める「海外→海外」と、概に切り替わっているのである。

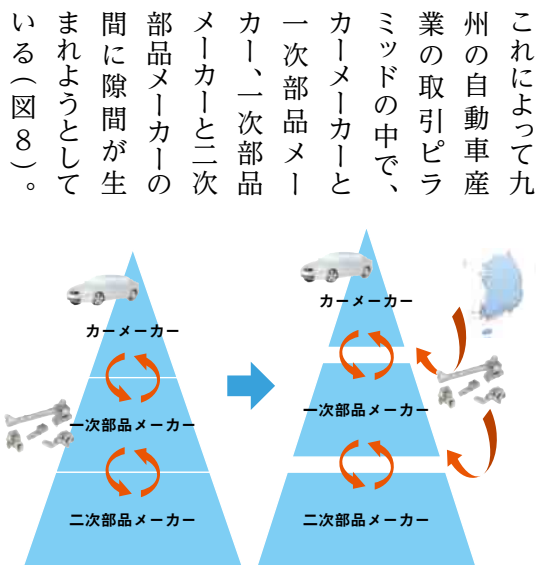


備考) 電気機械器具は、「電気機械器具製造業」「情報通信機械器具製造業」「電子部品・デバイス製造業」の合計値。ただし、「情報通信機械器具製造業」の2002年、06年の値、03年の海外投融資残高は秘匿データとなっているため加算せず。資料) 九州経済産業局「企業活動基本調査報告書」をもとに九経調にて作成

▲図7 電気機械器具製造業における投融資残高の国内・海外比の推移

自動車産業では輸入の増加、海外進出機運が高まる中小企業

自動車産業では、円高メリットを活かす為に、韓国からの部品輸入を指向する動きが広がっている。これによって九州の自動車産業の取引ピラミッドの中で、



資料) 筆者作成

▲図8 自動車産業の変化

今後、受注量の減少や納入価格の下落に見舞われる自動車部品メーカーが出てくることも予想される。その為部品メーカーでは、円高対策として自動車以外の内需型製品・部品の生産比率を上げようとする企業や、生産コストを抑制する為に海外での生産を模索する企業が生まれている。

ところで中小企業の製造現場を周ってみると2つのことを強く感じる。1つはこれまでになく海外進出機運が高まっていること、もう1つは外国籍の人材の雇用が増えていることである。前者は生産コストの抑制と販路の拡大を目的としている。後者は優秀な人材の獲得やグローバルビジネスにあたる戦力としての採用を目的としている。特に仕事に対する外国籍人材の取り組み姿勢は、複数の企業で高い評価を受けており、中小企業の同業者間で評判が口コミで広がっている。

3 国内における九州の生産拠点性高まる

生産の西方シフトの動き

製造業にとっては厳しさが増すものの、九州に限って言えば、必要以上に悲観的になる必要はない。3.11以後、政府のバックアップ機能を含めて、西日本や日本海側への関心が高まっており、構造的に九州は国内の生産拠点となる動きが進んでいるからである。

九州が生産拠点化を進める1つの理由は、リスク分散先として九州への関心が高まっていることである。3.11大震災後、他地域から九州への工場の新増設が相次いだことが、このことを裏付けてい

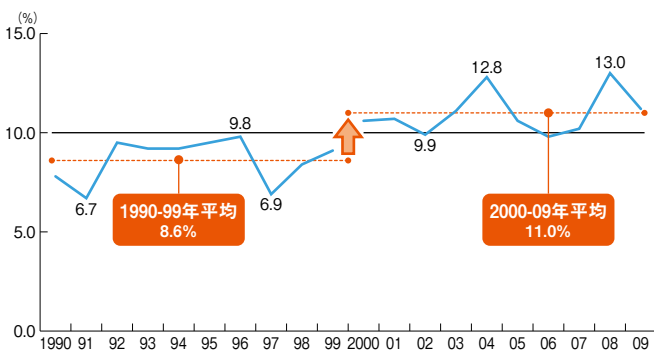
る。工場の新増設とデータセンターの立地は20件以上発生し、なかには本社の一部機能を九州に移した企業もある。

そしてリスク分散による九州シフトは、地理的にアジアに近いことも大きな後押しとなっている。例えば、富士フイルム九州(株)は2006年に熊本県に立地し、震災後も増設を決める等、九州を最新鋭の主力拠点工場と位置付けている。同工場では、偏光板保護フィルムを生産、一部を台湾や韓国にも輸送していることも九州が選ばれた理由となっている。

量的、質的な拠点化

2つ目の理由として、九州では量的と質的な両方から拠点化が進んでいることが挙げられる。量的な拠点化の指標

として、設備投資の九州での比重の高まりがある。有形固定資産投資額の全国比をみると、1990年代の年平均8.6%から2000年代は11.0%に高まった(図9)。

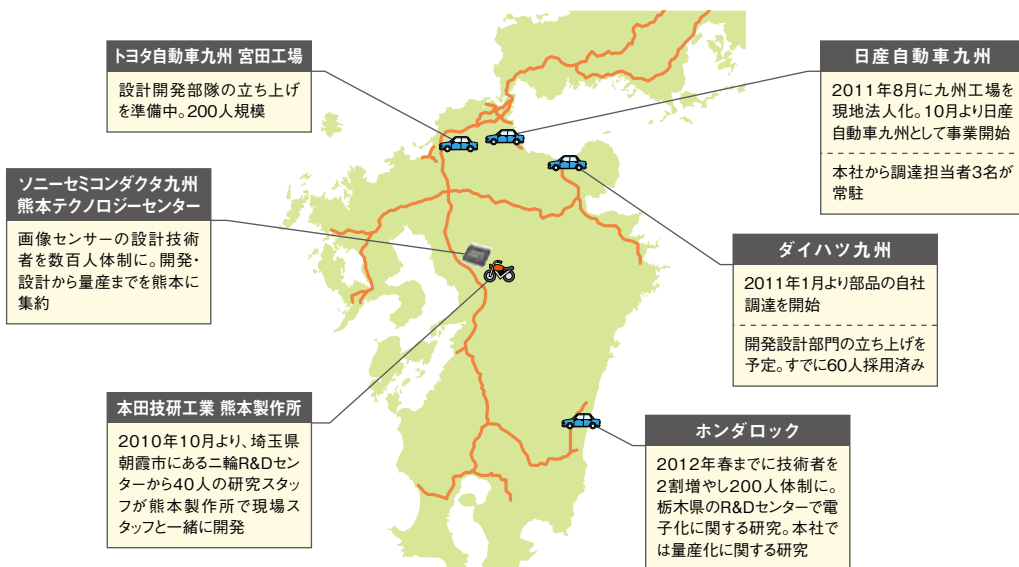


備考) 山口県を含む 資料) 経済産業省「工業統計表」

▲図9 九州の有形固定資産投資額の全国比の推移

で、自動車や太陽光発電等の最新鋭の量産工場が相次いで立地する等、九州ではこうした生産シフトが顕著だった。

質的には、自動車工場や半導体工場において、設計・開発部門が立ち上がりつつある(図10)。



資料) ヒアリング

▲図10 機能強化する九州の工場

他地域にあるグループ本社に依存していた頭脳部門の一部が、九州にも配置されるようになってきたのである。開発から量産までのリードタイムを短縮しようとする狙いが背景にあり、上流の工程から生産まで一貫して九州が担う領域が今後少しずつ拡大していくであろう。

新たな産業の芽

3つ目の理由は、新たな産業の芽が育ち始めていることである。太陽光発電や、燃料電池・リチウムイオン電池、医療関連産業など、次世代を担う新産業の新增設が九州で続いている。もちろん国内のみならず新興国を中心とした海外でも今後の需要が期待できる。

2011年に九州では、2つの特区指定を受けた。「グリーンアジア国際戦略総合特区」と「東九州メディカルバレー構想特区」である。グリーンアジア国際戦略総合特区は環境産業を切り口とした国際戦略総合特区であり、東九州メディカルバレー構想特区は医療産業を切り口とした地域活性化総合特区である。これらの特区を活用しながら、新しい産業分野の振興を図ることは有効である。

4 おわりに

今日、制約の多い国内を回避して海外に生産比重を移すことで引き起こされる、いわゆる産業空洞化の懸念が全国的に高まっている。その中で九州は空洞化に立ち向かう最後の砦の役割を担うべきだと主張したい。その為には、1つに足下の守るべき産

業は守るという姿勢が必要であろう。自動車産業は国内生産の拠点化が進んでいる。このことを好機と捉えて、より拠点化を進展させる取り組みが必要であり、中小部品メーカーは、仕様書を受けて高品質の生産を確実な納期でつくるだけの従来の位置付けから、研究開発力や提案力を高めて、アジアからの安い部品の流入と対抗していくことが必要である。そして人材が集まりづらい中小企業には、留学生等優秀な外国人人材を活用することも提案される。九州には、約2万人の留学生が在籍しており、彼らを戦力として取り込んでいくことを考えるべきである。中小企業は、コミュニケーションの問題やビザ等の手続きを敬遠して、外国籍の人材を活用したがない傾向にあるが、一旦採用してみると、彼らの優秀さと生産性の高さに引き込まれる。まずは考え方の切り替えが必要であろう。

県内企業の海外進出を支援することも重要である。企業の海外進出といえば、産業空洞化に直結すると捉われがちだが、海外進出企業と国内にとどまる企業を比較すると、中期的に前者の方が国内本社の売上高や従業員を増やしているという実証研究も出されている。いみじくも今日、九州では企業の海外進出機運が高まっており、円高の進行はその傾向をより鮮明にしている。地域としては、企業の海外進出を盛り上げていくことが重要となる。福岡県は、2012年1月に福岡アジアビジネスセンターを開設し、個別コンサルティング等海外進出を手助けする拠点を開設した。海外の情報収集力や進出後の問題解決力において大企業ほどの力はない中小企業の為に、常に相談を受けられるような

体制を整えておくことが重要である。

九州はこれまで飛行機の後輪に例えられてきた。景気が上向く時は国内の他地域に遅れて上向き、景気が悪化する時は他地域に先駆けて悪化する。飛行機の後輪は離陸する時には最後に滑走路から離れ、着陸する時は最初に滑走路に接する姿になぞらえたものである。しかし現在では景気の中でも生産面を取り出してみれば、九州は他地域よりも良く、アジアに近いポテンシャルも手伝って将来の可能性が感じられる。企業の生産や設備投資の海外シフトが加速する動きをみせているが、国内から製造業が無くなることはない。国内の生産拠点として、「選ばれる九州」を目指した受け皿づくりに努めていくことが求められる。



資料) 九経調撮影

▲福岡アジアビジネスセンター